

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	東京電力パワーグリッド株式会社
【英訳名】	TEPCO Power Grid, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 禎則
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	業務統括室経理グループマネージャー 門田 文秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	業務統括室経理グループマネージャー 門田 文秀
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 2 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 3 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 2 期
会計期間	平成28年 4 月 1 日から 平成28年 6 月30日まで	平成29年 4 月 1 日から 平成29年 6 月30日まで	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで
売上高 (百万円)	368,720	396,806	1,691,943
経常利益 (百万円)	15,751	22,174	111,600
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,932	24,139	79,936
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,960	26,043	80,237
純資産額 (百万円)	868,815	899,209	940,092
総資産額 (百万円)	5,258,366	5,238,659	5,274,223
1 株当たり四半期 (当期) 純利 益 (円)	256.05	518.00	1,715.38
潜在株式調整後 1 株当たり四半 期 (当期) 純利益 (円)	252.82	514.65	1,703.15
自己資本比率 (%)	16.5	17.1	17.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 5 社及び関連会社 8 社（平成29年 6 月30日現在）で構成され、電気事業を中心とする事業を行っている。

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

収入面では、エリア需要の増加などから、託送収入は前年同四半期比7.3%増の3,555億円となった。これに電気事業雑収益などを加えた売上高は同7.6%増の3,968億円、経常収益は同7.9%増の4,015億円となった。

一方、支出面では、経常費用は前年同四半期比6.4%増の3,793億円となった。

この結果、経常利益は前年同四半期比40.8%増の221億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同102.3%増の241億円となった。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしていない。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した課題はない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、主として「コスト削減のためのイノベーション」、「リスク対応の強化」及び「次世代に向けたシーズ技術の開拓」を注力領域として実施している。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,419百万円である。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしていない。

(5) 生産及び販売の状況

当社グループは、主に送配電に関する電気事業が連結会社の事業の大半を占めており、また、電気事業以外の製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

なお、送配電に関する電気事業については、当社供給区域需要を四半期ごとに比較すると、冷暖房需要によって増加する第2四半期・第4四半期と比べて、第1四半期・第3四半期は相対的に低水準となる特徴がある。

託送収入実績

種別	平成29年度第1四半期 (百万円)	前年同四半期比 (%)
託送収益	355,537	107.3

当社供給区域使用端電力量実績

種別	平成29年度第1四半期 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)
使用端電力量	63,052	101.4

(6) 設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結累計期間に重要な変更はない。また、当第1四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前連結会計年度末における設備の新設等の計画の当第1四半期連結累計期間の完了分は、次のとおりである。

(送電設備)

件名	電圧 (k V)	亘長 (k m)	着工	運転開始
北武蔵野線ケーブル張替	275	7	平成28 / 12	平成29 / 6

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,600,100
計	46,600,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,600,100	46,600,100	非上場	(注1、2)
計	46,600,100	46,600,100	-	-

(注)1. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨定款に定めている。

2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日 ～ 平成29年6月30日	-	46,600,100	-	80,000	-	20,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,600,100	46,600,100	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	46,600,100	-	-
総株主の議決権	-	46,600,100	-

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
固定資産	4,872,020	4,841,187
電気事業固定資産	4,480,589	4,441,383
送電設備	1,658,729	1,633,715
変電設備	691,287	686,777
配電設備	2,008,749	2,022,572
業務設備	109,040	85,800
その他の電気事業固定資産	12,783	12,518
その他の固定資産	38,432	38,283
固定資産仮勘定	66,272	72,773
建設仮勘定及び除却仮勘定	66,272	72,773
投資その他の資産	286,726	288,747
長期投資	27,751	29,051
退職給付に係る資産	74,738	75,680
その他	185,499	186,548
貸倒引当金（貸方）	1,262	2,533
流動資産	402,203	397,471
現金及び預金	28,618	13,180
受取手形及び売掛金	170,443	144,064
たな卸資産	31,388	33,408
その他	179,967	214,086
貸倒引当金（貸方）	8,215	7,268
合計	5,274,223	5,238,659
負債及び純資産の部		
固定負債	2,389,958	2,175,404
社債	1,686,451	1,506,391
関係会社長期債務	339,791	321,436
退職給付に係る負債	218,678	206,782
その他	145,037	140,794
流動負債	1,944,172	2,164,045
1年以内に期限到来の固定負債	1,432,101	1,271,132
短期借入金	-	520,408
支払手形及び買掛金	36,196	27,533
未払税金	119,451	59,159
その他	356,422	285,812
負債合計	4,334,130	4,339,449
株主資本	936,049	893,262
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	700,655	700,655
利益剰余金	155,394	112,606
その他の包括利益累計額	2,497	4,394
その他有価証券評価差額金	5,852	6,856
土地再評価差額金	2,305	2,305
退職給付に係る調整累計額	1,049	157
非支配株主持分	1,545	1,552
純資産合計	940,092	899,209
合計	5,274,223	5,238,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (平成28年 4 月 1 日から 平成28年 6 月30日まで)	当第 1 四半期連結累計期間 (平成29年 4 月 1 日から 平成29年 6 月30日まで)
営業収益	368,720	396,806
電気事業営業収益	361,398	387,901
その他事業営業収益	7,321	8,905
営業費用	340,742	365,008
電気事業営業費用	334,414	357,619
その他事業営業費用	6,327	7,388
営業利益	27,978	31,798
営業外収益	3,450	4,737
受取配当金	4	2
受取利息	287	112
持分法による投資利益	2,634	2,540
その他	523	2,082
営業外費用	15,676	14,361
支払利息	14,719	12,515
その他	957	1,846
四半期経常収益合計	372,170	401,544
四半期経常費用合計	356,418	379,369
経常利益	15,751	22,174
税金等調整前四半期純利益	15,751	22,174
法人税、住民税及び事業税	4,048	2,145
法人税等調整額	234	173
法人税等合計	3,813	1,972
四半期純利益	11,938	24,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,932	24,139

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
四半期純利益	11,938	24,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,282	22
退職給付に係る調整額	3,340	960
持分法適用会社に対する持分相当額	920	958
その他の包括利益合計	2,978	1,896
四半期包括利益	8,960	26,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,953	26,035
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
イ 東京電力ホールディングス株式会社の 金融機関からの借入金等に対する保証債務	900,000百万円	900,000百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融 機関からの借入金に対する保証債務	98,505	92,888
	うち、96,980百万円は当社以外 にも連帯保証人がいる保証債務で ある。	うち、91,435百万円は当社以外 にも連帯保証人がいる保証債務で ある。
計	998,505	992,888

2 . 財務制限条項

前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)

当社の国内円建私募普通社債 (一般担保付) の一部、及び、借入金の一部には、当社の財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されている。

当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)

当社の借入金の一部には、当社の財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されている。

(四半期連結損益計算書関係)

1 . 季節的変動

前第 1 四半期連結累計期間 (平成28年 4 月 1 日から平成28年 6 月30日まで) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (平成29年 4 月 1 日から平成29年 6 月30日まで)

送配電に関する電気事業については、売上高において当社供給区域需要を四半期ごとに比較すると、冷暖房需要によって増加する第 2 四半期・第 4 四半期と比べて、第 1 四半期・第 3 四半期は相対的に低水準となる特徴がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (平成28年 4 月 1 日から 平成28年 6 月30日まで)	当第 1 四半期連結累計期間 (平成29年 4 月 1 日から 平成29年 6 月30日まで)
減価償却費	77,323百万円	74,743百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(千円) (注)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月31日 臨時株主総会	普通株式	3,952,535	39,525,352	平成28年3月31日	平成28年4月1日	資本剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日(平成28年3月31日)における発行済株式総数100株に基づき算出している。なお、配当財産の割当は、平成28年4月1日に東京電力ホールディングス株式会社との吸収分割に際し発行した新株を含めた46,600,100株に対して行っている。

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	66,926	1,436.18	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
1株当たり四半期純利益	256円5銭	518円0銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	252円82銭	514円65銭

(注)1. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,932	24,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,932	24,139
普通株式の期中平均株式数(株)	46,600,100	46,600,100

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	150	156
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額(百万円))	(150)	(156)
普通株式増加数(株)	-	-

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

東京電力パワーグリッド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯川 喜雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 幹雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京電力パワーグリッド株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力パワーグリッド株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。